

別 冊

参 考 資 料

(令和3年度2月補正予算・令和4年度当初予算)

令和3年度2月補正予算のポイント

令和3年度2月補正予算の概要（補正規模）

【補正規模】

(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 1,010,616 (①)
- ・ 2月補正予算額 70,446 (②)

2月補正後予算額 (①+②) 1,081,062

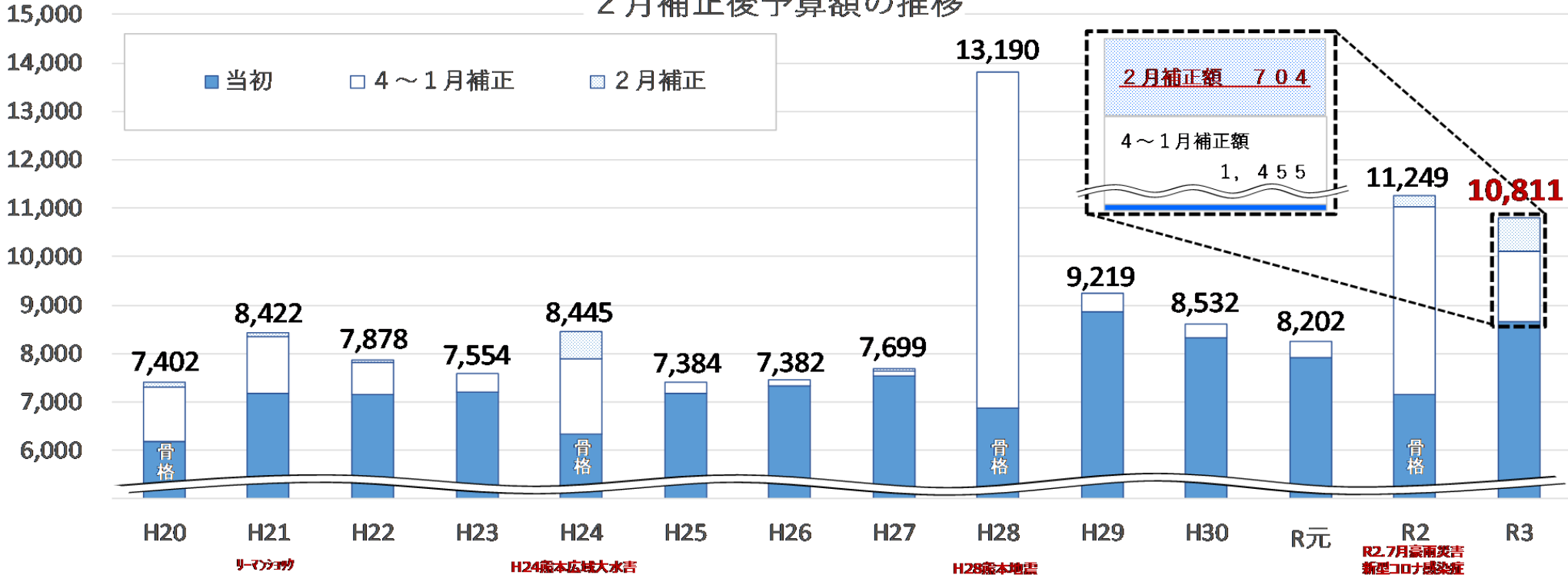
(補正額の財源内訳)

県税等	57,684	国庫支出金	20,945	寄附金	310
諸収入	▲2,115	使・手数料	▲329	県債	402
分・負担金	597	財産収入	185	繰越金	18,937
繰入金	▲26,171				

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

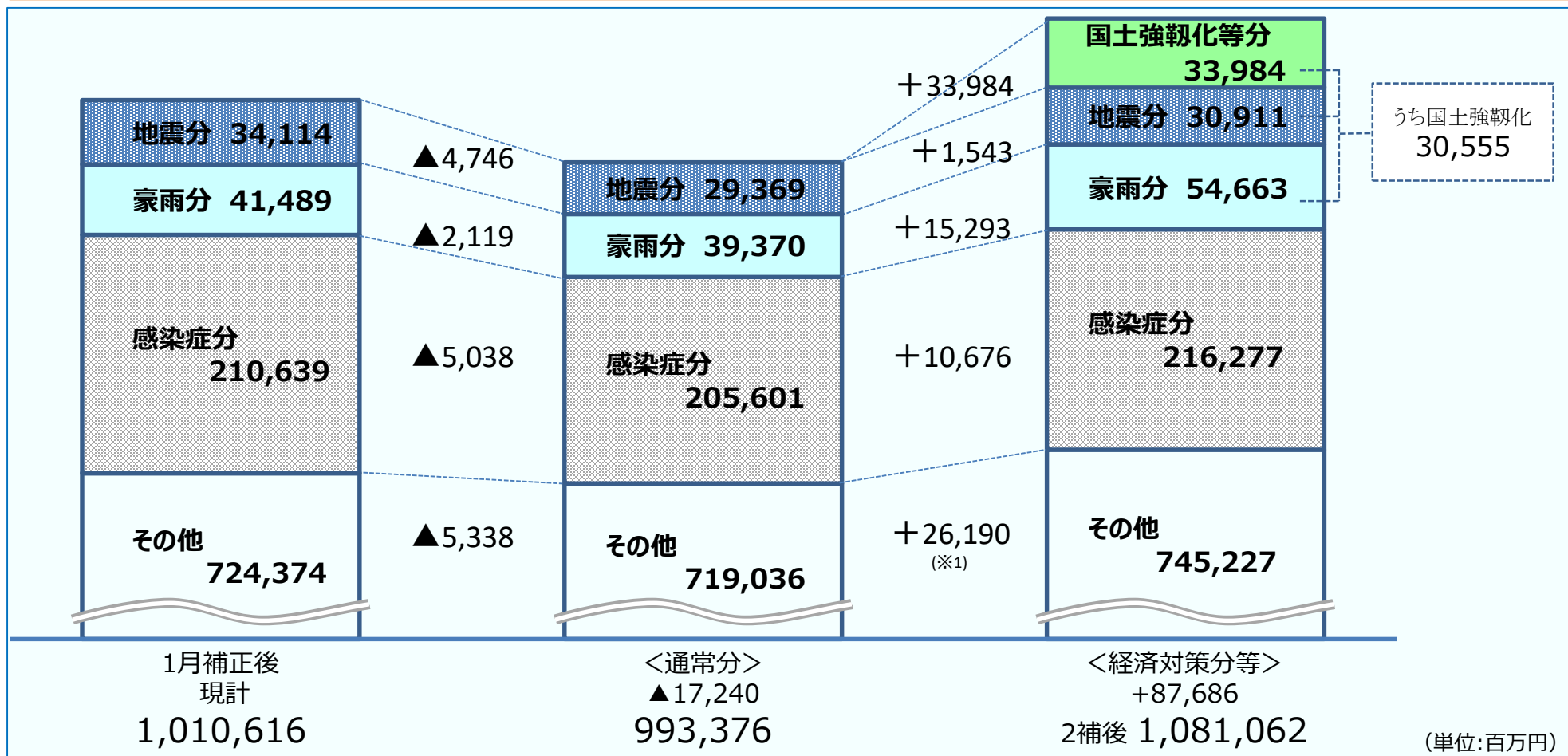
[億円]

2月補正後予算額の推移



令和3年度2月補正の概要（熊本地震、令和2年7月豪雨、感染症分等の内訳）

- 2月補正全体では704億円を増額。内訳として、通常分は、既計上事業の執行見込みを踏まえ172億円の減額補正
また、国の経済対策を踏まえた感染症や国土強靱化への対応に係る経費や、今年度の税込増額に伴う後年度の交付税減額に備えた基金の積立て経費として、877億円を増額補正



※1今年度の税込増額に伴う後年度の交付税減額分の積立て等 ※2表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

【令和3年度2月補正予算】

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応や防災・減災、国土強靱化対策などを加速化するために必要な予算を計上

I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

56億円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開・成長と分配の好循環の実現に向けて、以下の取組みを実施

- (1) 県民生活・県経済への影響の最小化
- (2) 地域経済や県民生活の回復

II 災害からの復旧・復興や国土強靱化への対応等

440億円

災害からの復旧・復興等を加速化させるとともに、防災・減災、国土強靱化について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により実施

- 1 熊本地震からの創造的復興
- 2 令和2年7月豪雨からの創造的復興
- 3 国土強靱化への対応

【令和3年度2月補正】Ⅰ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(1) 県民生活・県経済への影響の最小化

① コロナ禍における看護師育成に向けた高等学校専攻科就学支援
参：P24 1億75百万円(-)

授業料減免を行う私立高等学校専攻科への支援

② 営業時間短縮要請協力金事業 ▲222億29百万円(-)

飲食店や大規模集客施設等への営業時間短縮要請に係る協力金の支給
(所要見込額の減)

③ 事業継続・再開支援一時金事業 ▲15億21百万円(-)

時短要請や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上に甚大な影響を受けた中小事業者等に対する一時金の支給 (所要見込額の減)

④ 農業における事業者支援 参：P25 2億50百万円(-)

生産者や関連事業者の経営継続に向けて、次期作の経営安定に向けた取組みや省エネ資機材の導入等を緊急的に支援

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援
参：P26 50億円(-)

今後の感染の状況や事業者の経営状況・影響度合い、国の支援事業を踏まえた県内事業者の事業継続等に向けた支援

(2) 地域経済や県民生活の回復

① 中小企業の再興への支援 参：P28 39百万円(-)

事業承継や廃業後に再チャレンジを行う事業者に対する支援

② まちなかのにぎわい回復と商店街へのポストコロナに向けた支援
参：P29 3億69百万円(-)

「まちなか」のにぎわい回復、商店街の機能や魅力向上に資する取組みへの支援

③ 飲食店における感染防止のための県認証制度の運用 参：P30
11億1百万円(-)

県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進するための県認証制度の運用に要する経費

④ 県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン 参：P31
106億76百万円(-)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ旅行需要を回復させるための旅行商品や宿泊サービスに対する割引助成及び地域限定クーポン券の配付に要する経費

⑤ 県産牛肉の全国トップブランド化に向けた取組み 参：P33
25百万円(-)

東京都食肉市場など首都圏への供給体制の構築を目指す。また、「全国和牛能力共進会」を最大限に活用したPR活動を支援

⑥ 森林の再生に向けた取組み 参：P34 44百万円(-)

森林組合等が行う再造林や下刈りの取組み拡大支援に要する経費

【令和3年度2月補正】Ⅱ 災害からの復旧・復興や国土強靱化への対応等

1 熊本地震からの創造的復興 ※通常分で減額補正あり

(1)熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み 9億29百万円(1百万円)

震災ミュージアム中核拠点（南阿蘇村）の体験・展示施設の整備に要する経費

2 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1)中小企業者等のなりわい再建支援 参：P35 69億60百万円(-)

令和2年7月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業者等に対する支援

3 国土強靱化への対応

(1)公共土木施設における対策 222億78百万円(7億4百万円)

- ・国直轄で施行する主要幹線道路ネットワークの整備や河川等の整備に係る県負担金
- ・道路施設の防災対策、交通安全対策等に要する経費
- ・河川の洪水・浸水対策等に要する経費

(2)農林水産業施設における対策 79億55百万円(3億5百万円)

- ・激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するための排水機場等の整備による基盤強化、地籍調査等に要する経費
- ・森林の整備、山地災害からの復旧・予防に要する経費
- ・漁港漁場施設の耐震化や護岸、防波堤等の改修等に要する経費

令和4年度当初予算のポイント

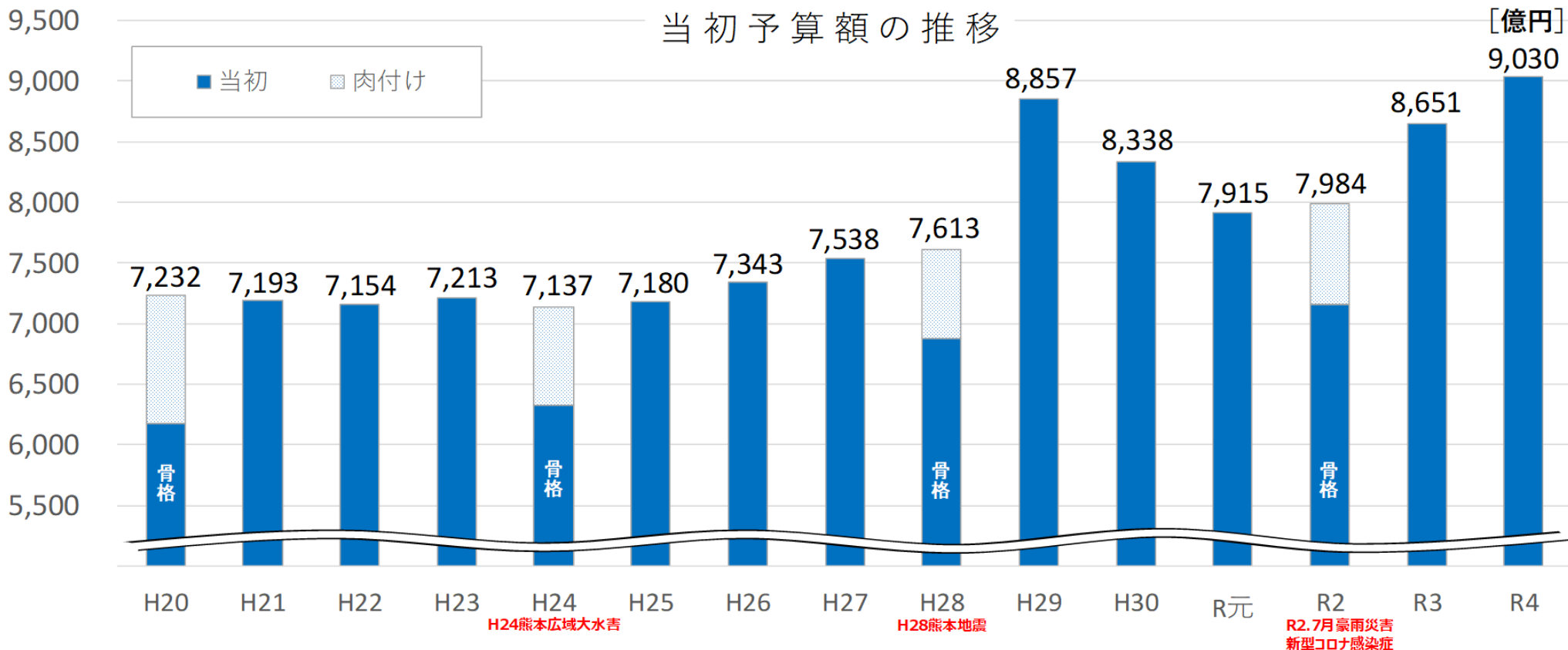
令和4年度当初予算の概要（予算規模）

【当初予算額 903,043百万円（R3年度当初予算比 +37,929百万円）】

（財源内訳）

県税等	491,711	国庫支出金	177,930	寄附金	239	諸収入	81,592	使・手数料	9,266
県債	76,744	分・負担金	4,004	財産収入	1,547	繰越金	0	繰入金	60,010

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和4年度当初予算歳入・歳出増減内訳、財政調整用4基金残高の推移

歳入（増減内訳）

（単位：億円）

区 分	R 4 当初 A	R 3 当初 B	増減額 A - B	伸び率 A / B
地方税	1,660	1,468	192	13.1%
地方交付税	2,195	2,197	-2	-0.1%
国庫支出金	1,779	1,471	308	20.9%
県債	767	1,109	-341	-30.8%
うち臨時財政対策債	115	417	-302	-72.3%
その他	2,629	2,407	223	9.3%
計	9,030	8,651	379	4.4%

- 総額は9,030億円で、前年度から379億円の増
- 地方税は、法人2税や地方消費税等の増により192億円の増
- 地方交付税は、ほぼ前年度並み
- 国庫支出金は、感染症対応に係る国庫補助金等の増により308億の増
- 県債は、臨時財政対策債等の減により302億円の減
- その他は、繰入金等の増により223億円の増

歳出（増減内訳）

（単位：億円）

区 分	R 4 当初 A	R 3 当初 B	増減額 A - B	伸び率 A / B
一般行政経費	6,142	5,812	330	5.7%
人件費	1,734	1,769	-35	-2.0%
扶助費	1,121	1,113	9	0.8%
その他	3,287	2,931	357	12.2%
投資的経費	1,707	1,709	-1	-0.1%
普通建設事業費	1,315	1,221	94	7.7%
補助分	837	832	5	0.6%
単独分	478	389	89	22.9%
災害復旧事業費	225	326	-101	-31.0%
国直轄事業負担金	168	161	6	4.0%
公債費	1,016	969	48	4.9%
繰出金	164	161	3	1.8%
計	9,030	8,651	379	4.4%

- 総額は9,030億円で、前年度から379億円の増
- 一般行政経費では、人件費35億円の減、扶助費9億円の増の他、感染症対応や税収増に伴う税交付金の増等で、その他の経費が357億円の増
- 投資的経費全体では、ほぼ前年度並み。そのうち普通建設単独事業は、防災センターや交通安全施設整備の増等により89億円の増、災害復旧事業は、事業進捗に伴い101億円の減

財政調整用 4基金残高 （推 移）

（単位：億円）

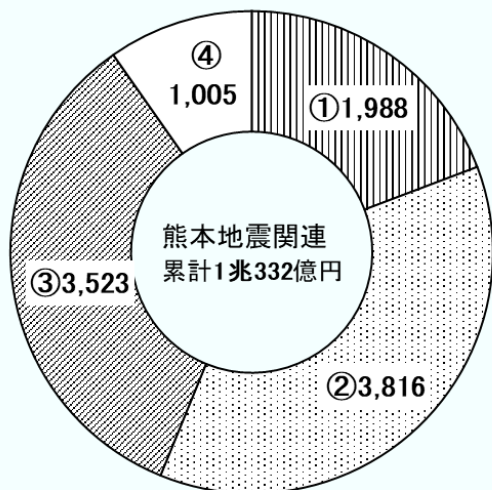
H20 (肉付後)	H21	H22	H23	H24 (肉付後)	H25	H26	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	H31	R2 (肉付後)	R3	R4
53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84	0	56	65

参考:熊本地震、令和2年7月豪雨への対応(累計予算額)

熊本地震への対応

○平成28年度～令和4年度当初予算までの累計額は1兆332億円

- ・令和3年度2月補正予算までの累計予算額:1兆108億円
- ・令和4年度当初予算額:224億円

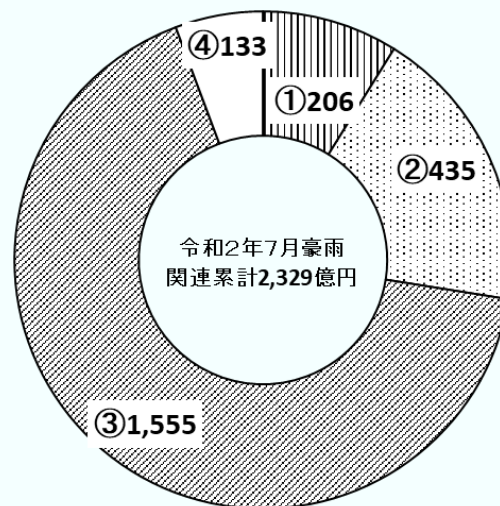


- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

令和2年7月豪雨への対応

○令和2年度7月補正～令和4年度当初予算までの累計額は2,329億円

- ・令和3年度2月補正予算までの累計予算額:1,991億円
- ・令和4年度当初予算額:338億円



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

参考：新型コロナウイルス感染症に係る予算化の状況

新型コロナウイルス感染症への対応

累計予算額 5,043億円

令和元年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
		一般財源(※1)
2月補正2(2/28専決)	2,504	4
3月補正1(3/9専決)	2,527	27
3月補正2(3/18専決)	533	35
3月補正3(3/25専決)	243	97
計	5,808	164

令和4年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
		一般財源(※1)
当初予算	111,635	2,282
計	111,635	2,282

R元～4年度累計 (単位:百万円)

累計	504,329	6,285
----	---------	-------

令和2年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
		一般財源(※1)
4月補正	23,570	807
5月補正1(5/1専決)	6,956	▲ 230
5月補正2(5/20専決)	9,127	9
6月補正	6,680	▲ 514
6月補正(追号)	31,219	▲ 0
7月補正1(7/2専決)	3,127	-
8月補正1	35,511	252
8月補正2(8/21専決)	551	-
9月補正	13,344	8
11月補正	7,796	174
12月補正1(12/18専決)	222	-
12月補正2(12/29専決)	1,894	-
1月補正1(1/11専決)	2,803	-
1月補正2(1/15専決)	13,312	-
2月補正(2/5専決)	2,036	-
2月補正	18,274	1,619
2月補正(別冊)	3,172	-
3月補正(3/30専決)	▲ 8,983	-
計	170,609	2,123

令和3年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
		一般財源(※1)
当初予算	81,648	1,435
4月補正1(4/16専決)	8,167	-
4月補正2(4/28専決)	1,504	-
5月補正1(5/5専決)	354	-
5月補正2(5/14臨時会)	8,269	-
5月補正3(5/20専決)	11,642	293
6月補正	6,714	280
6月補正(追号)	9,387	-
8月補正1(8/2専決)	15,379	-
8月補正2(8/10専決)	6,558	-
8月補正3(8/20専決)	8,128	-
9月補正	18,371	▲ 174
9月補正(追号)	11,373	3
9月補正(追号2)	3,111	-
11月補正	2,094	191
11月補正(追号)	3,376	-
1月補正(1/21専決)	14,565	92
2月補正	5,638	▲ 404
計	216,277	1,716

※1 補正予算の一般財源の額は財政調整用4基金及び繰越金の活用額を記載

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

【令和4年度当初予算】新しいくまもと創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 338億円

- 施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み
- 施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

III 熊本地震からの創造的復興 224億円

- 施策1:くらし・生活の再建
- 施策2:創造的復興の推進

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,116億円

- 施策1:感染症対策の体制強化
- 施策2:持続可能な社会の実現
- 施策3:持続可能な経済活動の実現

IV 将来に向けた地方創生の取組み 157億円

- 施策1:次世代を担う人材の育成
- 施策2:若者の地元定着と人材育成
- 施策3:安全・安心の社会の実現
- 施策4:魅力ある地域づくり

【令和4年度における重点的な取組み】

(a)半導体産業の更なる集積に向けた取組み

(b)高度情報化の推進に向けた取組み

(c)移住定住の推進に向けた取組み

(d)交通安全水準の向上に資する取組み
104億円(再掲)

「球磨川流域における緑の流域治水の推進」 ・「水 俣 病 問 題」

※P17～26では、令和4年度当初予算における事業の内容に着目して分類しているため、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の分類とは異なる場合がある。

施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

(1)すまい・コミュニティの創造

- ①令和2年7月豪雨の被災者と施設復旧の支援 参:P37
14億97百万円(11百万円)
被災した特別養護老人ホーム千寿園の復旧を支援するとともに、ICTによる被災者の見守り強化や災害弱者の避難計画等作成を支援

(2)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

- ①くま川鉄道災害復旧支援事業 参:P37
4億60百万円(一)
被災したくま川鉄道の復旧を支援

施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靱化に向けた取組み

- ①立野ダム及び新たな流水型ダムの整備 参:P38
48億24百万円(4億83百万円)
洪水被害の防止等を目的とした立野ダム及び新たな流水型ダムの整備のための県負担金
- ②球磨川水系流域治水プロジェクトの推進 参:P39
8億66百万円(1億52百万円)
住まいの再建を加速化させるための宅地かさ上げ等や、河川の水位低下、洪水被害防止のための対策等に要する経費

- ③重要港湾(熊本港、八代港)の整備 参:P40
15億5百万円(1億18百万円)

熊本港及び八代港における、物流機能・防災機能の強化に要する経費

(2)幹線道路の整備

- ①幹線道路ネットワークの整備促進 参:P42
60億14百万円(6億3百万円)
高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための県負担金

- ②熊本天草幹線道路の整備 参:P43
54億78百万円(2億52百万円)
熊本市と天草市を結ぶ地域高規格道路である熊本天草幹線道路の整備に要する経費

- 球磨川流域復興基金交付金 参:P44
12億37百万円(36百万円)

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」により市町村を支援(新たに3事業を追加)

【新規追加事業】

- ① 木造仮設住宅等継続利用支援事業
- ② すまいの安全確保支援事業
- ③ 応急仮設住宅移転等費用支援事業

施策1:感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

- ①積極的かつ迅速に検査を実施できる体制の整備 参:P45
49億24百万円(7億46百万円)

PCR検査機器等を整備する医療機関等への助成や行政検査等の実施、保険適用検査に係る本人負担分の助成や感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査体制の整備

- ②新たな変異株や感染拡大に対応できる保健所機能の強化
参:P45 13億87百万円(1億83百万円)

積極的疫学調査や検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察等の体制強化

- ③迅速かつ円滑なワクチン追加接種(3回目接種)の推進
参:P45 44億3百万円(12百万円)

県民広域接種センター(大規模接種会場)や専門的な相談窓口の設置・運営等により、追加接種(3回目接種)を推進

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

- ①これまでの経験を踏まえた医療提供体制の確保・強化 参:P45
460億10百万円(-)

患者等の入院受入を行う医療機関に対する空床補償や設備整備への支援、軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営

施策2:持続可能な社会の実現

(1)生活への支援、子どもの居場所の確保、差別・犯罪の防止

- ①コロナ禍の長期化により生活に困難を抱える方への支援
参:P45 1億42百万円(23百万円)

生活困窮世帯やひとり親家庭世帯等への支援と生活保護世帯に対する自立相談支援・就労支援の強化

施策3:持続可能な経済活動の実現

(1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

- ①看護・介護・障がい・児童福祉の現場で働く方々の処遇改善
参:P46 38億46百万円(-)
うち、R4当初計上 38億9百万円(-)

感染症対応や少子高齢化への対応などの現場で働く方々の収入の引上げを図るため、収入の1~3%程度の上乗せ分を支給

【令和4年度当初予算】Ⅲ 熊本地震からの創造的復興

施策2:創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

①熊本高森線(益城中央線)の4車線化 参:P47

17億79百万円(1億66百万円)

熊本高森線の4車線化を通じた防災機能の向上、交通円滑化等に要する経費

②益城町における土地区画整理事業の推進 参:P48

11億90百万円(4億55百万円)

益城町における土地区画整理事業の実施を通じた災害に強いまちづくりの実現に要する経費

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

①『ONE PIECE』連携復興プロジェクト 参:P49 91百万円(一)

『ONE PIECE』の麦わらの一味の像と連携した周遊プロモーション及び地域資源の更なる魅力づくりに要する経費

(3)阿蘇地域の振興

①南阿蘇鉄道のJR豊肥本線乗入れ支援 参:P50

1億33百万円(1百万円)

南阿蘇鉄道が取り組むJR豊肥本線への乗入れに向けた環境整備に要する経費を支援

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

施策1:次世代を担う人材の育成

(1)魅力ある学校づくり

- ①高森高校環境整備事業 参:P51 74百万円(74百万円)

高森高校マンガ関連学科の開設に伴う実習室等の整備

- ②夜間中学の整備 参:P52 18百万円(15百万円)

夜間中学の基本構想策定等、周知・広報活動(シンポジウムの開催等)、教育課程の開発

- ③県立学校における空調の公費化の推進 参:P53 17百万円(17百万円)

空調の公費化に向けた未設置校への空調整備

施策2:若者の地元定着と人材育成

(1)産業人材の確保・育成

- ①新規就農者育成総合対策 参:P54 3億42百万円(1億円)

就農時の機械・施設導入及び新規就農者へのサポート体制の整備を支援

施策3:安全・安心の社会の実現

(1)子どもを安心して生み、育てられる環境整備

- ①新生児スクリーニング検査の充実 参:P55 96百万円(85百万円)

新生児の先天性代謝異常や難聴等を早期発見するため、希望する全ての新生児が安心して検査を受けることができる体制を整備

- ②低所得世帯の子ども達の安全な居場所づくり 参:P56

45百万円(45百万円)

低所得者世帯の放課後児童クラブの利用料を軽減し、児童の安全・安心な居場所の確保とクラブの安定的な運営を図る

(2)子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

- ①熊本大学病院との連携強化による喫緊の課題への対応 参:P57

52百万円(4百万円)

感染症専門人材の養成や看護職の資質向上、医療的ケア児等の支援、若年性認知症の方の福祉的就労支援等で連携を強化

- ②熊本県口腔保健支援センター運営事業 参:P58

8百万円(4百万円)

歯科専門職員の市町村への派遣等を行う「熊本県口腔保健支援センター」を設置し、歯及び口腔の健康づくりを総合的に推進

- ③骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者への支援 参:P59

5百万円(5百万円)

骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者に対し助成を行う市町村を支援し、骨髄移植や感染症対策を推進

- ④ヤングケアラーに対する相談支援体制の構築 参:P60

9百万円(-)

研修会の開催等により認知度向上を図るとともに、相談窓口の設置やピアサポート等により子どもたちが相談しやすい体制を構築

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

⑤熊本駅周辺への防犯カメラ設置による安全安心の確保 参：P61 33百万円(33百万円)

熊本市繁華街に加えて、熊本駅周辺にも防犯カメラを設置し、誰もが安全で安心な熊本を実現

(3)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

①各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト 参：P62 8百万円(1百万円)

九州知事会の取組みとして、様々な分野で活躍する九州各県の女性のロールモデルを発信し、就労促進・キャリア形成を支援

②様々な困難を抱える方への支援体制の充実 参：P63 1億70百万円(47百万円)

経済的問題、孤立、障がいなど様々な困難を抱える方を社会的養護の充実、ひきこもり対策及び自殺防止の3つの観点から支援

施策4:魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

①熊本都市圏道路の早期整備に向けた取組み 参：P64 60百万円(50百万円)

「熊本県新広域道路交通計画」で掲げた、熊本都市圏における新たな高規格道路の実現に向けた検討に要する経費

②熊本都市圏の渋滞対策等 参：P65 2億31百万円(1億31百万円) 慢性化している熊本都市圏の渋滞対策や「都市交通マスタープラン」の策定に必要なパーソントリップ調査の実施に要する経費

(2)持続可能な地域づくり

①地下水かん養・流域治水対策としての雨水浸透施設の促進 参：P66 9百万円(9百万円)

雨水浸透ます等の設置効果や適地・不適地を検証・見える化し、市町村の設置促進に係る取組みを加速化

②2050年ゼロカーボン社会・くまもとの実現に向けた取組み 参：P67 67百万円(38百万円)

県民や事業者のCO₂削減やCO₂吸収量確保に向けた取組み支援、県の率先行動として県有施設への再エネ導入等を実施

③鳥類被害対応に向けた銃猟者の確保・育成の取組み 参：P68 12百万円(12百万円)

銃猟従事者(経験概ね5年以内)に対する技術向上研修や、現場での捕獲実践教育研修を実施し、銃猟者確保育成を図る

④県内中小企業向け金融支援 参：P69 669億88百万円(1億38百万円)

県の融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助等に要する経費

「くまもとゼロカーボン資金」の創設や「創業者支援資金(再チャレンジ枠)」の拡充

⑤「UXプロジェクト」の推進 参：P70 1億33百万円(67百万円)

熊本空港周辺地域における新産業創出のためのネットワーク形成や拠点施設整備に向けた調査・検討等に要する経費

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

⑥スマート観光の推進 参：P72 73百万円(37百万円)

観光における二次交通の課題克服と周遊促進を図るための面的観光地域づくりに要する経費

⑦環境負荷を軽減したくまもと循環型農業の実現 参：P73 1億23百万円(49百万円)

循環型農業を実現するため環境負荷軽減に向けた新技術の開発・実証や有機農業の生産拡大等を支援

⑧新たな木材安定供給体制の構築支援 参：P74 15百万円(15百万円)

「SCMセンター(仮称)」による木材安定供給体制構築の取組みへの支援

(3)スポーツによる地域活性化

①スポーツ施設のあり方検討事業 参：P75 20百万円(20百万円)

スポーツ施設整備に係る課題・経済波及効果等の調査分析の実施及びスポーツ施設のあり方に関する県民フォーラムの開催

②スポーツツーリズムの推進 参：P76 71百万円(42百万円)

バドミントンの国際大会や将来性のあるスポーツイベント(アーバンスポーツ、国際サイクルレース)の開催に向けた取組みに要する経費

(4)その他

①くまモンランド化構想の推進 参：P77 1億96百万円(88百万円)

くまモンランド化構想の推進のための各種取組みに要する経費

②牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等の実施 参：P79 5億86百万円(18百万円) うち、R4当初計上 3億18百万円(17百万円) 一部損傷した牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等に要する経費

③漁港におけるしゅんせつ土砂受入地の整備 参：P80 12百万円(2百万円) 新たな土砂受入地整備に向けた環境影響評価に要する経費

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取組み

(a)半導体産業の更なる集積に向けた取組み 参：P81

①半導体産業推進ビジョンの策定 2月補正計上 64百万円(64百万円)

半導体関連産業の更なる推進に向けた「くまもと半導体推進ビジョン(仮称)」の策定に要する経費

②半導体サプライチェーン構築加速化事業 参：P82 21百万円(21百万円)

半導体関連企業の集積を加速化するための企業誘致活動に要する経費

③県営工業団地の整備 参：P83 1億71百万円(一)

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

大規模製造業等の誘致の受け皿となる工業団地の新規整備に要する経費

④国際コンテナ航路開設等への支援 参：P84 50百万円(50百万円)

県内港において国際コンテナ定期航路等の新設、増便・延伸を行う船社に対する助成

(b)高度情報化の推進に向けた取組み

①くまもとDXグランドデザイン推進事業 参：P85 42百万円(22百万円)

「くまもとDXグランドデザイン」(R3年度末策定予定)に基づき、県内のDX推進に向けた機運醸成及びその実現に必要な人材育成に要する経費

②デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み 参：P86 3億97百万円(3億4百万円)

デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3)に基づく取組みを推進

③土木分野におけるDXの推進 参：P87 1億40百万円(91百万円)

行政サービスの向上に向けたデータベースシステムの構築や許可手続きの電子化

④道路パトロールAI導入検討事業 参：P88 10百万円(10百万円)

道路の適切な維持管理に向けた道路パトロールへのAI導入

⑤農林水産分野におけるDXの推進 参：P89 1億30百万円(1億円)

デジタル技術を活用した業務の効率化を推進。これまでのスマート農業の成果や取組みを踏まえ生産現場への普及を促進

⑥学校給食費公会計化に向けた取組み 参：P90 31百万円(31百万円)

令和5年度からの学校給食費公会計化に向けた徴収金システムの導入

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取組み

(c) 移住定住の推進に向けた取組み

① 移住定住促進事業 参：P91 5億22百万円(3億29百万円)

移住相談会の実施、関係人口創出など移住定住の促進に要する経費

② スーパー中山間地域創生事業 参：P93 49百万円(34百万円)

魅力を発信する広告塔の機能を持つスーパー中山間地域の創生に要する経費

(d) 交通安全水準の向上に資する取組み

① 交通安全水準の向上に資する取組みの強化 参：P94

63億4百万円(22億88百万円)

ハード・ソフト両面からの交通安全水準の向上に資する県全体での取組み強化

② 高齢運転者の安全運転サポート装置導入に対する支援 参：P96

81百万円(76百万円)

高齢者の交通事故防止等を図るため、後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入を支援

【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額143億80百万円（7億81百万円）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な対策

(1)「新たな流水型ダム」の推進

- ①洪水被害の防止等を目的とした「新たな流水型ダム」の整備のための県負担金
6億74百万円（67百万円）

(6)奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成 5億99百万円（1億83百万円）
- ②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成
70百万円（34百万円）

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

(1)宅地かさ上げ、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①宅地かさ上げ、堤防整備など（球磨川支川） 6億56百万円（－）
- ②球磨川の自然環境、河川利用や景観等の地域特性に配慮した河川整備
のための調査・検討 1億50百万円（1億50百万円）

(2)堆積した土砂早期撤去

- ①球磨川支流における河川掘削 5億94百万円（－）

(3)球磨川支川における改良復旧

- ①再度災害の防止に向けた災害復旧と併せて施工する改良復旧
60百万円（3百万円）

(4)山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備
16億76百万円（76百万円）
- ②激甚な土石流等発生箇所等緊急的に実施する工事及び砂防堰堤を補完する渓
流保全工等（川内川他9箇所）
10億82百万円（53百万円）

(5)地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

- ①流域治水対策の一環である田んぼダムの取組みを推進するための実証実験等
27百万円（27百万円）

“生命・財産を守る“地域防災力の強化

(1)被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金）
9百万円（－）
- ②戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 72百万円（－）
- ③防災行政無線の浸水対策（球磨・芦北地域振興局） 27百万円（1百万円）

(2)確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 7百万円（3百万円）
- ②リアルハザードマップの整備を行う市町村への支援 1百万円（1百万円）
- ③広域避難計画の策定等を行う市町村への支援 6百万円（1百万円）
- ④GPSを活用した避難システムの構築に係る実証実験 7百万円（3百万円）

(3)災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別避難計画の作成支援 3百万円（3百万円）
- ②要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
- ③浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成
（市町村・復興基金） 73百万円（－）

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病被害者の救済、水俣病認定審査に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

(1)医療・健康管理等

・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等

- ①医療事業・健康管理 2億 7百万円(56百万円)
- ②療養費 83億85百万円(20億50百万円)

(2)認定審査等

・認定申請者の審査を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

- ①認定審査会 18百万円(9百万円)
- ②公害医療研究事業費 3百万円(2百万円)
- ③水俣病認定検診費 76百万円(38百万円)
- ④争訟関係 23百万円(18百万円)
- ⑤治療研究医療費支給 32百万円(15百万円)

2 水俣病発地域地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発地域地域の保健福祉の取組みを促進

(1)保健福祉対策

・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児性患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等

- ①認定患者保健指導 7百万円(2百万円)
- ②胎児性・小児性患者等支援 80百万円(18百万円)
- ③水俣病発地域地域支援 54百万円(6百万円)

(2)体制整備

・熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による医療連携ネットワークの構築、見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置等

- ①診療拠点設置・ネットワーク構築 20百万円(4百万円)
- ②見守り活動推進 15百万円(3百万円)
- ③障害福祉推進モデル事業 13百万円(3百万円)

3 水俣病発地域地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(R3～7年度)に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1)情報発信等

・県内児童生徒や教職員等への啓発及び国際会議等における海外への情報発信、関係市町が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援

- ①水俣病関連情報発信事業 8百万円(2百万円)
- ②水俣病関連情報発信支援事業 11百万円(1百万円)
- ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 11百万円(2百万円)

(2)地域振興

・市町が行う水俣病発地域地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

- ①水俣・芦北地域振興環境フィールドミュージアムプロジェクト 16百万円(3百万円)
- ②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 3億10百万円(36百万円)
- ③水俣・芦北地域産業振興等推進事業 51百万円(24百万円)
- ④水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 10百万円(10百万円)